

Will Smart と北都銀行が秋田県の地域課題解決へ協業

～地域交通 DX を起点に、交通空白の解消や空き家対策など複数の課題解決に取り組む～

「移動」を支えるテクノロジー企業として地域交通インフラの課題解決に取り組む株式会社 Will Smart（東京都江東区 代表取締役社長：石井康弘、以下 Will Smart）は、このたび株式会社北都銀行（秋田県秋田市 頭取：佐藤敬、以下 北都銀行）と、2026 年 9 月 29 日付で「DX の活用による地域課題解決に向けた協業に関する基本合意書」を締結いたしました。

本協業は、交通空白や空き家問題等の地域課題の解消、およびこれらの取り組みを通じた地域活性化に向けて、両者が保有する技術・ノウハウ・人材を活かして協働の可能性を検討するための枠組みを定めるものです。北都銀行が有する秋田県内の自治体・事業者とのネットワークと、Will Smart のデジタル技術を掛け合わせ、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。



（調印式の様子／左：Will Smart 代表取締役社長 石井康弘、右：北都銀行 代表取締役頭取 佐藤敬）

■協業の背景

少子高齢化と人口減少が全国の地方部で急速に進行するなか、既存の大規模な定時定路線型の輸送モデルの維持が困難となる一方、地域の中小規模事業者は IT 投資が遅れ、業務効率化が進んでいません。また、いわゆる「交通空白」地域の拡大により、住民や観光客の移動利便性が低下するなど、地方部における「地域の足」「観光の足」を支える移動インフラの確保が大きな課題となっています。加えて、空き家の増加など、地域が抱える課題は複合的なものとなっており、その解決には、デジタルとフィジカルを融合した総合的なアプローチと、地域に根差した多様な関係者の連携が不可欠です。

とりわけ北都銀行の本店所在地である秋田県では、こうした傾向が顕著です。総務省が公表した 2025 年国勢

調査の速報値によると、県内人口は 2020 年の前回調査から 8.1%減少し、その減少率は 6 回連続で全国最大となっています。人口減少と高齢化が全国的に見ても高い水準で進行しており、地域交通の維持や空き家問題への対応は、県内の自治体・事業者にとって喫緊の課題となっています。

地域金融機関が有する自治体・事業者との信頼関係とネットワークは、こうした課題解決に向けた取り組みを地域全体へ広げるうえで重要な役割を担います。Will Smart は、2026 年 3 月に公表した中期経営計画において、地方部におけるモビリティ社会の実現を掲げ、各地域に根ざしたパートナーとの連携拡大をその重点的な取り組みのひとつに位置づけており、本協業はこの方針に沿ったものです。地域の実情に精通した北都銀行と、モビリティ分野のデジタル技術に強みを持つ Will Smart が連携することで、単独では届きにくい地域の現場に、実効性のある解決策を届けることを目指します。

■協業の内容

本協業では、法令で認められる範囲において、両者で以下の取り組みを進めてまいります。

交通空白や空き家問題等の地域課題の解消に向けた共同でのサービス検討、Will Smart が提供する交通計画・分析・DX ツールの紹介と営業支援、各地域への国土交通省等の補助事業を活用した事業提案、データ活用による地域の観光振興などに取り組みます。なお、本協業は個別案件の実施を約束するものではなく、具体的な内容は両者で協議のうえ、別途定めてまいります。

■各社の役割

北都銀行は、地方自治体や交通事業者等への政策提言・計画作成・分析評価、地域ネットワークを活用した Will Smart のデジタルサービスの営業支援、広域化・共同化による交通空白および空き家の解消に資するサービス開発に向けた調査・助言・検討を担います。

Will Smart は、交通空白地および空き家におけるデジタルを活用したプラットフォーム（コミュニティバス運行支援キット、データ分析基盤、空き家対策に資するデジタル活用等）の提供や、デジタル・データ収集や活用事業に関する技術支援、北都銀行のコンサルティング業務等に対する営業支援を担います。

■今後の展開

両者はまず、地域交通を皮切りに具体的な成果の創出を目指します。秋田県内において、自治体・交通事業者への提案や、地域課題の可視化・分析に向けた検討を進め、国土交通省の補助事業等も活用しながら、現場で使える形での取り組みの実現につなげてまいります。

地域交通で得た知見を起点に、今後は空き家対策をはじめとする分野へも協働のテーマを広げ、官民連携による地域課題解決のモデルづくりを進めてまいります。Will Smart と北都銀行は、両者の強みを生かした連携を重ねながら、住む人も訪れる人も快適に暮らせる持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

■両社代表のコメント

株式会社北都銀行 代表取締役頭取 佐藤 敬

「秋田県では、路線バスの減便や廃止、運転手不足などを背景に、通院や買い物、通学といった日々の移動をどう支えていくかが、切実な課題となっています。車を運転できる方も、将来はどうなるだろうと感じておられると思います。一方で、交通事業者の皆さまも、地域の足を守るために懸命に取り組んでおられます。今回の提携では、Will Smart 様の技術と、当行が築いてきたつながりを生かし、自治体や交通事業者、地域の皆さまの声を丁寧に伺いながら、それぞれの地域で実際に役立つ方法を考えてまいります。年齢や住む場所によって、移動を諦めることのない地域づくりに、北都銀行として力を尽くしてまいります。」

株式会社 Will Smart 代表取締役社長 石井 康弘

「地方部では、『移動』を支えるインフラの維持に対する課題が顕在化してきております。こうした課題は、デジタル技術だけで解決できるものではなく、地域を深く理解し、自治体や事業者とのネットワークを持つ地域金融機関との連携が不可欠です。秋田県に根ざした北都銀行様とご一緒できることを大変心強く思っております。まずは地域交通を皮切りに、空き家対策など地域が抱える課題の解決へと取り組みを広げ、住む人も訪れる人も快適に暮らせるま

ちづくりに貢献してまいります。」

※本件による当社業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後業績に与える影響が生じた場合には、詳細が確定次第、速やかに開示いたします。

【参考】各社概要

株式会社 Will Smart とは

Will Smart は顧客企業との対話を通じて培った経験やノウハウ、最新のソリューションを活用し、モビリティ業界のお客さまとの共創による社会課題の解決に取り組んでいます。

特に、デジタル技術を活用した既存業務の無人化や自動化に強みを持ち、バスターミナルにおけるバスダイヤ統合表示システムの新規開発や EV カーシェアリング・無人レンタカー・ライドシェア等を実現する IoT 車載デバイスの提供、バス共同経営を支えるデータ分析基盤の構築など、幅広い分野での支援実績がございます。

詳しくは Will Smart の Web サイト(<https://willsmart.co.jp/>)をご覧ください。

会社概要

会 社 名：株式会社 Will Smart

代 表 者：代表取締役社長 石井康弘

設 立：2012 年 12 月 12 日

上 場：東証グロース（175A）

事業内容：モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対して DX 技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発と運用支援。

資 本 金：865 百万円（2026 年 6 月 1 日現在）

株式会社北都銀行とは

北都銀行は秋田県秋田市に本店を置く地方銀行です。

地域密着型の金融機関として、預金・融資・資産運用などの金融サービスを提供するとともに、企業支援をはじめ、観光振興、まちづくり、再生可能エネルギー支援などを通じて地域経済の活性化に取り組んでいます。

<https://www.hokutobank.co.jp/>

会社概要

会 社 名：株式会社北都銀行

代 表 者：代表取締役頭取 佐藤 敬

設 立：1895 年 5 月 3 日

事業内容：銀行業

資 本 金：125 億円

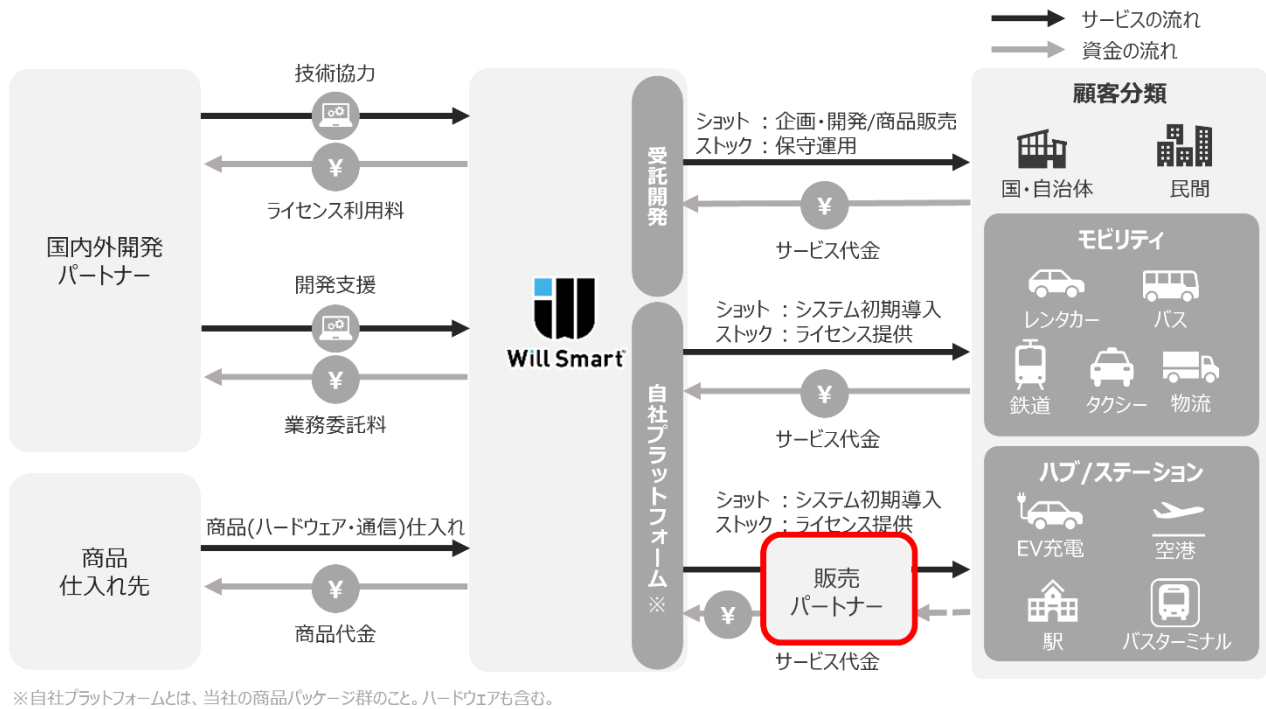
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 Will Smart 広報担当

TEL:03-3527-2100 MAIL: pr@willsmart.co.jp

【補足説明資料】

本取り組みにおけるビジネスモデル上の位置づけ



当社は、「中期経営計画 2030 Beyond 100」において、地方部におけるモビリティ社会の実現を掲げ、各地域に根ざしたパートナーとの連携拡大を成長戦略の一つとして掲げており、その重点的な取り組みのひとつに位置づけており、本協業はこの方針にそったものです。

地域金融機関が有する自治体・事業者との信頼関係とネットワークと連携し、Will Smart が持つモビリティ分野を使用した「地域の足」・「観光の足」を支える実効性のある解決策を届けることを目指します。

また、地方部における課題解決への取り組みを通じて地域との信頼関係を育み、その成果や知見がより多くの方々に共有されることを期待しています。